



Densan

# 第50期 中間報告書

株主・投資家の皆様へ

2014年4月1日～2014年9月30日

I n t e r i m  
B u s i n e s s  
R e p o r t

株式会社 **電 算**

証券コード 3640

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
ここに株主通信をお届けするにあたり、  
株主の皆様にご挨拶およびご報告をさせていただきます。

代表取締役社長 轟 一太

## 当第2四半期業績と通期の見込み

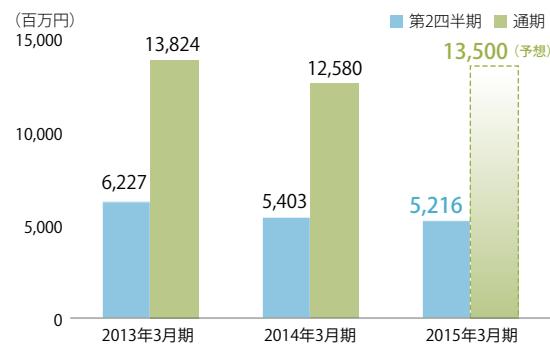
### 当第2四半期は前年同期比減収減益 通期業績予想は変わらず前期比増収増益の見込み

2015年3月期第2四半期は、公共分野で臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金対応などの法制度改正対応、産業分野でリース業向け新リーストータルシステムおよび病院向け病院総合情報システム導入などを行いました。公共分野での法制度改正対応や基幹系・情報系システムリプレイスなどで概ね当初計画どおりの売上を確保

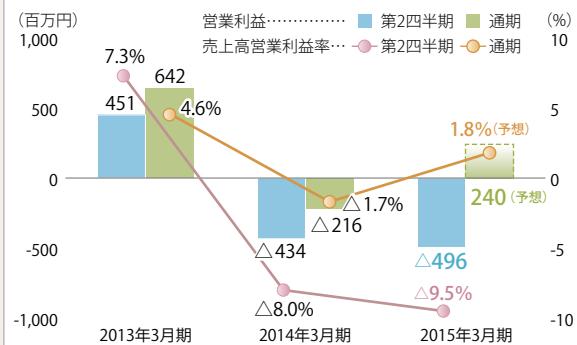
したものの、産業分野でのシステム開発・導入案件の受注が減少したことや全社での研究開発費の増加などにより、前年同期と比べ減収減益となりました。

下期の業績につきましては、不確定要素が多いため、発表中の通期の業績予想、売上高135億円、営業利益2億40百万円に変更はありません。

#### 売上高の推移



#### 営業利益と売上高営業利益率の推移



## 現在の取り組みについて

### 成長戦略について

現在当社は、持続的な成長軌道につなげるべく、以下の3点への積極的な投資を実施しています。

- 次期Reams<sup>※</sup>は2016年1月の提供開始に向け、高機能・高品質なシステム開発を進めています。2014年5月にジャパンシステム株式会社と業務提携契約を締結し、ジャパンシステムの新行政経営支援サービス「FAST」を次期Reamsに財務会計ユニットとして組み込み、業務間の連携を実現することでトータルソリューションサービスとしての商品力を高めめます。
- 高まる市場ニーズに応えるため、データセンターのクラウド化を推進します。データセンター設備

の増強、多種多様な企業ニーズに対応できるサービスの充実を図ります。

2014年5月に株式会社アイネットと提携し、「AirCloud」サービスの提供を開始したことに続き、2015年1月より、当社データセンターをアイネットの中部地区クラウドデータセンターとして稼働させます。首都圏に地盤を置くアイネットとの地域的補完関係を活かし、今後もクラウド事業拡大において協業を進めてまいります。

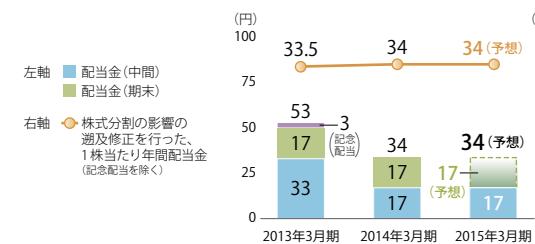
- 社員能力向上のための投資も継続します。人材育成については、P5～6をご覧ください。

※「次期Reams」：現在開発中の地方公共団体向け新総合行政情報システム

## 当期の配当について

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、経営体制の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保および毎期の業績に基づき配当政策を実施しています。当期につきましては、1株当たり中間配当を17円とし、1株当たり期末配当の17円と合わせ、年間34円を予定しています。

#### 配当金の推移





## しなの鉄道株式会社様

### 指定席管理システム

#### 高いセキュリティを誇る 指定席管理システムを開発

当社は、しなの鉄道観光列車「ろくもん」の指定席管理システム開発を担当しました。これは、しなの鉄道様の本社や駅、「ろくもん」車内で指定席の予



座席予約画面(イメージ)

約・発券処理および乗車確認ができるシステムです。予約状況を一元管理することで、各駅からの予約がリアルタイムに反映されるほか、旅行代理店の一括予約にも対応しており、業務の効率化に貢献しています。

本システムにはプライベートクラウド環境の構築に当社データセンターの仮想サービスを活用し、高いセキュリティと運用コストの削減を両立させました。また、既存インフラを最大限に活用し、コストの抑制と納期の短縮を実現しました。

当社は、今後もしなの鉄道様の発展を支援していきます。

#### 沿線地域の魅力満載列車 しなの鉄道「ろくもん」

長野県の第三セクター・しなの鉄道から、2014年7月、観光列車「ろくもん」が誕生しました。車両デザインは、JR九州のクルーズトレイン「ななつ星in九州」を手掛けた水戸岡鋭治氏が担当。長野県産の木材をふんだんに使った内装の車内では、長野を代表する名店の食事を堪能することもできます。



## システム導入事例

#### 文化資源のデジタル化に 「AirLibro」を採用

北アルプスの麓に位置する長野県大町市様では、約3年間にわたって、同市で保存している文献や写真、映像フィルムをデジタル化する「デジタルアーカイブ事業」に取り組んでいました。同事業では、18万点にも及ぶ資料のスキニング・デジタル化を実施。これらのアーカイブデータを発信するにあたって採用されたのが、当社の電子ブック作成・公開システム「AirLibro」でした。2014年5月、同市のホームペー



ジリリニューアルに合わせてデジタルアーカイブ専用サイト「デジまち」をオープン。創刊号からの広報誌など昔の貴重な資料を公開しました。

#### 「AirLibro」が高める パンフレットの情報力

大町市様では定住促進にも注力しており、「AirLibro」を定住促進パンフレット、観光ガイドブック、子育てガイドなどにも活用しています。電子ブックには動画や外部webサイトへのリンクを埋め込むことができるので、すべての情報を一冊に集約でき、紙では表現しきれない情報も伝えることができます。当社は、「AirLibro」を通じて、大町市様のさらなる情報発信に貢献していきます。



## 大町市様

デジタルアーカイブコンテンツ管理・配信

## 人材育成の 取り組み

技術力・提案力・語学力の向上を目的として、技術、営業、管理あらゆる部門の社員に教育・学習の場を用意し、積極的な人材育成を実施しています。

人材育成を通して当社の限らない存続と成長のために、社員一人ひとりの能力の向上と、自ら学び、自ら求め、自らを向上させる意識改革の実現を目指します。

今期を含めて3カ年で右に記載の各研修を継続して実施します。



### Java 技術者レベルアップ研修

当社では、プログラミング技術の向上とシステム開発における品質管理技術の向上を目指し、豊富なJava技術を持つ中国企業に中堅・若手社員を派遣しています。同時に語学研修も実施し、海外での研修生活を通してグローバルな感覚を身に付けた人材育成も目指しています。また、当社社内においても、Java初学者を対象にJava技術者養成研修を実施しています。

#### 対象人数(社内)

1回目 15名 実施済み  
2回目 12名 実施中  
3回目 15名(予定)

#### 期間・回数

概ね3カ月×3回  
※当該期間は業務を離れて研修に集中して取り組む

#### 対象人数(中国)

1回目 5名 実施済み  
2回目 5名 10月より実施中  
3回目 3名(予定)

#### 期間・回数

概ね3カ月×3回  
※毎回日数は変動



### 高度情報セキュリティ技術者の育成

効率的、効果的に情報セキュリティ技術者を育成するため、当社社員を業界をリードする情報セキュリティベンダーへ1年間研修として出向させる取り組みを始めています。これにより、情報セキュリティの視点から既存サービスを診断し、診断に基づく対応策のアドバイスや対応計画の立案ができる人材および情報セキュリティ分野での新サービスの創出を担える人材の育成を目指しています。

#### 対象人数

2名

#### 期間・回数

1年間×1回



### 英語能力向上支援

社員の自発的かつ継続的な自己学習を支援するため、当社ではオンライン英会話レッスンの受講費用を一部補助しています。

受講者にはTOEICの受験とスコア報告を義務付け、一定レベル以上の英語能力を持った人材を増やすことを目指しています。

#### 対象人数

25名(公募による)

# 財務ハイライト

## 収益について

	前第2四半期累計 自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日	当第2四半期累計 自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日
① 売上高 (百万円)	5,403	5,216
② 営業損失 (△) (百万円)	△ 434	△ 496
経常損失 (△) (百万円)	△ 430	△ 473
四半期純損失 (△) (百万円)	△ 305	△ 325
売上高営業損失率 (△) (%)	△ 8.0	△ 9.5
1株当たり 四半期純損失 (△) (円)	△ 52.46	△ 57.81

### ① 売上高

法制度改正対応や基幹系・情報系システムリプレイスなどで概ね当初計画どおりの売上を確保したものの、システム開発・導入案件の受注が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ3.5%減少し、52億16百万円となりました。

### ② 営業利益

売上高の減少、研究開発費の増加およびリーストータルシステムの保守費用が増加したことなどにより、4億96百万円の営業損失(前年同期は4億34百万円の営業損失)となりました。

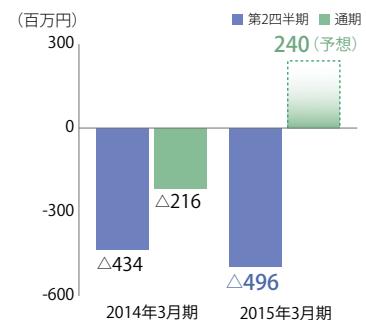
### ③ セグメント別売上高

公共分野では、法制度改正対応や基幹系・情報系システムリプレイスなどで概ね当初計画どおりの売上を確保でき、前年同期の売上高に比べ4.8%増、産業分野では、医療機関向け以外のシステム開発・導入案件の受注が減少したことにより、前年同期の売上高に比べ21.2%減となりました。

## 売上高



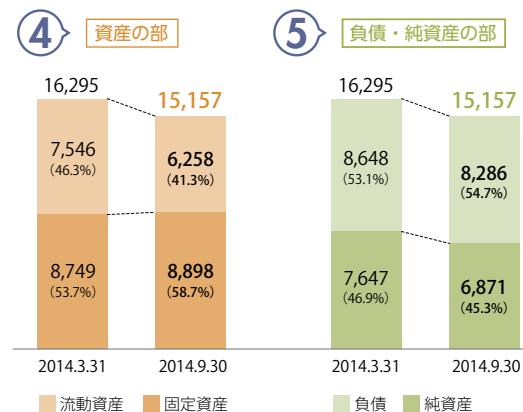
## 営業利益



## ③ セグメント別売上高



## 貸借対照表の概要 (百万円)



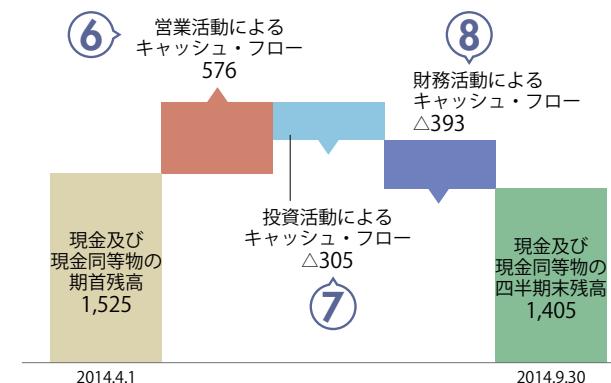
### ④ 資産

総資産は、前期末と比較して11億37百万円減少し、151億57百万円となりました。主な要因は、売上高の減少と売掛金の回収による売掛金の減少および減価償却による建物の減少などによるものです。

### ⑤ 負債・純資産

負債は、前期末と比較して3億62百万円減少し、82億86百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少および長期借入金の減少によるものです。純資産は、前期末と比較して7億75百万円減少し、68億71百万円となりました。主な要因は、四半期純損失および自己株式の取得によるものです。なお、自己資本比率は45.3%となりました。

## キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



(注) 現金及び現金同等物に係る換算差額については記載を省略しております。それにより生じるグラフの誤差については調整しております。

### ⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は5億76百万円で、主な要因は減価償却費および売上債権の減少によるものです。

### ⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は3億5百万円で、主な要因は有形固定資産の取得および無形固定資産の取得によるものです。

### ⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は3億93百万円で、主な要因は長期借入金の返済および自己株式取得によるものです。

# トピックス



## ソリューションセミナー開催

Topics.1

2014年7月に当社主催の「電算ソリューションセミナー2014」を開催しました。長野、新潟、山梨の3つの会場で開催し、1,300名を超えるお客様にご来場いただきました。現在開発中の次期Reamsのプロ

トタイプ版や、7月よりサービス提供を開始した「AirCloud」シリーズのほか、パートナー各社を含む88の展示と数々の講演会と業務フォーラムにより、公共分野、民間分野双方のお客様に当社製品をアピールすることができました。



## 今後の活躍に期待！

Topics.2

今年度は、男性20名、女性8名の総勢28名の新入社員が入社しました。「自らが考え、学び、動くことのできる社員の育成」を目標とし、4月より1年間を研修期間として新入社員教育に取り組んでいます。9月末に社会人基礎力やIT基礎力を養う基礎研修が終了し、10月からは専門研修期間へと移行しています。専門研修の目的は、実務基礎の習得です。現場の業務を通じて「自らが考え、学び、動くこと」を実践していきます。研修で学んだことを活かし、自己の成長と社の発展を目指して、今後活躍してくれることを期待しています。



# 会社の概況／株式の状況

(2014年9月30日現在)

## 会社概要

商号	株式会社 電算
設立	1966年3月29日
資本金	13億95百万円
事業内容	情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等、その他関連サービス
認証取得	ISO/IEC27001 認証取得(データセンター) ISO9001 認証取得(本社) ISO14001 認証取得(本社、データセンター) ISO/IEC20000 認証取得(データセンター・企画管理部) プライバシーマーク付与認定
許可	総務省 電気通信事業法に基づく電気通信事業者 厚生労働省 特定労働者派遣事業登録 長野県 建設業許可(一般建設業許可)
従業員数	762名

## 事業所

長野 本社	東北サポートサービスセンター
東京 支社	北関東サポートサービスセンター
新潟 支社	佐渡サポートサービスセンター
佐久 支社	上越サポートサービスセンター
松本 支社	山梨サポートサービスセンター
飯田 支社	

## 役員

代表取締役社長	轟 一 太	常勤監査役	小林 賢 一
代表取締役専務	熊 原 昭 夫	社外監査役	猪 股 征 一
取締役	清 水 誠 一	社外監査役	増 田 英 敏
取締役	石 丸 美 枝	社外監査役	小 出 貞 之
取締役	河 井 聡 司		
取締役	丸 山 沢 水		
社外取締役	小 林 秀 明		
社外取締役	小 根 山 克 雄		

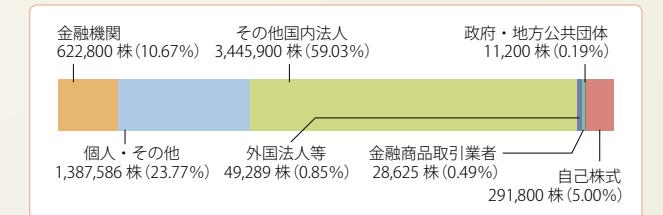
## 株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000 株	株主数	5,080 名
発行済株式の総数	5,837,200 株		

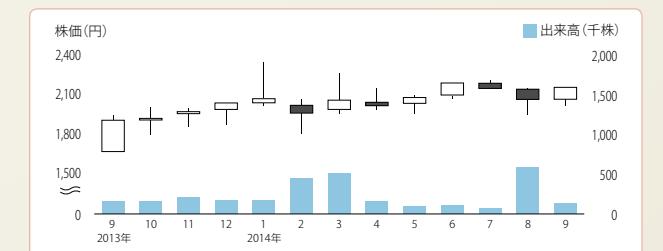
## 大株主

株主名	所有株式数(株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
信越放送株式会社	2,129,100	36.47
トーテックアメニティ株式会社	750,000	12.84
株式会社電算(自己株式)	291,800	4.99
信濃毎日新聞株式会社	289,200	4.95
電算従業員持株会	222,600	3.81
株式会社八十二銀行	120,000	2.05
野村信託銀行株式会社(電算従業員持株会専用信託口)	101,800	1.74
株式会社長野銀行	101,600	1.74
株式会社エステート長野	92,000	1.57
東芝ソリューション株式会社	72,000	1.23

## 所有者別株式分布状況



## 株価チャート



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031(フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社のホームページ ( <a href="http://www.ndensan.co.jp/koukoku/index.htm">http://www.ndensan.co.jp/koukoku/index.htm</a> )に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にお申し出ください。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の特別口座の口座管理機関にお申し出ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。上記株主名簿管理人とは、お問い合わせ先が異なりますのでご注意ください。

特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-232-711(フリーダイヤル)



株式会社 電算

〒380-0904 長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6  
TEL.026-224-6666 FAX.026-219-2600



## ホームページのご案内

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。



トップページ



IR 情報ページ

アクセスはこちら

<http://www.ndensan.co.jp/>



株主通信がAirLibroで見られるようになりました。

詳しくは <http://www.ndensan.co.jp/ir/library4.htm>

## 株主アンケート

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたく考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただけますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

このアンケートは、諸費用(郵便料金など)の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン(IR支援会社)が運営するwebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



ご回答の操作方法等のお問い合わせ先  
株式会社アイ・アール ジャパン  
株主ひろば事務局 E-mail: [inquiry@kabuhiro.jp](mailto:inquiry@kabuhiro.jp)

### ● アンケートサイト(画面)への接続方法

Yahoo! や Google などからアンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば

検索

URL <http://kabuhiro.jp>



アンケートナンバー



### ご回答方法

アンケートサイト (<http://kabuhiro.jp/>) 画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

アンケート  
実施期間

2015年  
1月31日(土)  
まで